



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 Atlas Technologies株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9563 URL <https://atlstech.com/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山本 浩司  
問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 今久保 洋（TEL） 03-6821-1612  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,017	—	△171	—	△161	—	△137	—
2023年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 △125百万円（—%） 2023年12月期中間期 —百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△18.65	—
2023年12月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2023年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年12月期中間期	2,651	—	2,369	—	89.4
2023年12月期	2,756	—	2,495	—	90.5

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 2,369百万円 2023年12月期 2,495百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,261	△12.7	△375	—	△371	—	△372	—	△50.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	7,370,000株	2023年12月期	7,370,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	77株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	7,369,973株	2023年12月期中間期	7,101,657株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善に向かう中で、各種政策の効果もあり今後も緩やかな回復が期待されます。一方で、円安の進行や物価上昇、不透明な国際情勢、金融資本市場の変動等の懸念材料も多く、景気変動の影響を継続して注視していく必要があります。

国内DXコンサルティングサービスを取り巻く環境においては、国内コンサルティング市場規模が2025年には1兆2,551億円(出典: IDC「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2021年から2025年(2021年)」)、国内DX市場規模も2030年には6兆5,195億円(出典: 富士キメラ総研「2023デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」)にまで拡大し、今後も中期的に右肩上がり成長が続くものと予想されています。また、海外においてもビジネス及びITに関するコンサルティング需要は中期的に成長が続くものと予想されます。

当社グループがコンサルティングサービスを展開する金融業界及びFintech関連業界の多くの企業においては、日々変化する事業環境での生き残りを図るため、新たな価値の創出を模索している状況と推察されます。経営戦略やIT戦略の企画検討及び推進に際しては、イノベーションを実現するIT技術の活用と事業活動上の遵守項目への対応などを両輪かつ効率的に追求するよう迫られており、それらに対するコンサルティング需要は底堅く続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループの事業としては、特にFintech関連事業におけるITプロジェクト支援等の需要を捉え、新規顧客獲得や既存顧客深耕の推進により堅調に受注獲得をしております。また、更なる顧客の獲得や新規プロジェクトの受注に向けた先行投資の一環として、事業成長基盤の要となるコンサルタント人材の積極採用に引き続き注力しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は1,017,504千円、営業損失は171,966千円、経常損失は161,863千円、親会社株主に帰属する中間純損失は137,509千円となりました。

なお、当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より105,468千円減少し、2,651,220千円となりました。これは主に、現金及び預金が31,626千円増加、繰延税金資産が25,185千円増加したものの、売掛金が74,926千円減少、仕掛品が7,473千円減少、未収還付法人税等が45,609千円減少、のれんが21,545千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より20,219千円増加し、281,528千円となりました。これは主に、未払金が14,633千円増加、前受金が16,985千円増加、未払法人税等が7,744千円増加したものの、買掛金が36,252千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より125,687千円減少し、2,369,692千円となりました。これは為替換算調整勘定が11,853千円増加したものの、利益剰余金が137,509千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額9,784千円の資金増を含めた結果、前連結会計年度末より31,626千円増加し、1,814,994千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、21,295千円となりました。これは主に、売上債権の減少75,155千円、のれん償却額34,156千円、未払金の増加14,629千円、未払消費税等の増加26,605千円、法人税還付金50,909千円などの資金増加要因と、税金等調整前中間純損失の計上162,169千円などの資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、577千円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入303千円、差入保証金の回収による収入274千円の資金増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、31千円となりました。これは、自己株式の取得による支出31千円の資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予測から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,783,367	1,814,994
売掛金	321,051	246,125
仕掛品	7,473	—
未収還付法人税等	46,240	631
その他	37,031	25,994
流動資産合計	2,195,165	2,087,744
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	2,690	1,276
有形固定資産合計	2,690	1,276
無形固定資産		
のれん	542,416	520,870
無形固定資産合計	542,416	520,870
投資その他の資産		
繰延税金資産	138	25,324
その他	16,277	16,003
投資その他の資産合計	16,416	41,328
固定資産合計	561,523	563,475
資産合計	2,756,688	2,651,220
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	178,595	142,342
未払金	27,773	42,407
前受金	28,559	45,544
未払法人税等	—	7,744
その他	26,380	43,489
流動負債合計	261,309	281,528
負債合計	261,309	281,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	681,600	681,600
資本剰余金	671,600	671,600
利益剰余金	1,136,266	998,757
自己株式	—	△31
株主資本合計	2,489,466	2,351,925
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,913	17,766
その他の包括利益累計額合計	5,913	17,766
純資産合計	2,495,379	2,369,692
負債純資産合計	2,756,688	2,651,220

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,017,504
売上原価	821,786
売上総利益	195,718
販売費及び一般管理費	367,685
営業損失(△)	△171,966
営業外収益	
受取利息	187
為替差益	9,327
雑収入	594
営業外収益合計	10,108
営業外費用	
雑損失	5
営業外費用合計	5
経常損失(△)	△161,863
特別損失	
固定資産売却損	305
特別損失合計	305
税金等調整前中間純損失(△)	△162,169
法人税、住民税及び事業税	525
法人税等調整額	△25,185
法人税等合計	△24,660
中間純損失(△)	△137,509
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△137,509

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失(△)	△137,509
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	11,853
その他の包括利益合計	11,853
中間包括利益	△125,656
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△125,656

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失(△)	△162,169
のれん償却額	34,156
売上債権の増減額(△は増加)	75,155
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,389
未払金の増減額(△は減少)	14,629
未払費用の増減額(△は減少)	△1,943
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,605
その他	20,153
小計	△29,801
利息及び配当金の受取額	187
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	50,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の売却による収入	303
差入保証金の回収による収入	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,367
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,814,994

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。